平成24年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年８月９日

上 場 会 社 名	ＡＯＣホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.aochd.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)ＩＲ・広報部長	(氏名)伊藤　秀樹	(TEL)(03)5463-5065
四半期報告書提出予定日	平成23年８月11日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期第１四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第１四半期	148,189	6.3	1,951	―	1,342	―	1,325	―
23年３月期第１四半期	139,381	22.4	△683	―	△1,949	―	△1,454	―

（注）　包括利益　　24年３月期第１四半期　　2,210百万円(－%)　　23年３月期第１四半期　　△1,033百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期第１四半期	17　17	―
23年３月期第１四半期	△18　83	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第１四半期	380,146	94,809	24.9
23年３月期	370,542	93,067	25.1

（参考）　自己資本　　24年３月期第１四半期　94,727百万円　　23年３月期　92,990百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00
24年３月期	―				
24年３月期(予想)		0　00	―	10　00	10　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	326,500	15.3	3,700	―	2,100	―	2,000	―	25　90
通期	685,000	19.9	6,000	37.5	2,700	77.6	3,300	△17.9	42　74

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

詳細は、添付資料P.４「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期１Ｑ	78,183,677株	23年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	24年３月期１Ｑ	966,016株	23年３月期	966,016株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期１Ｑ	77,217,661株	23年３月期１Ｑ	77,217,774株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P３「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

［概況］

当第１四半期連結累計期間における原油情勢につきましては、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などに起因する価格上昇が前年度より継続したことから、ドバイ原油は４月末に１バレルあたり120ドルに近づく水準まで上昇しました。その後は、米国経済の減速観測や欧州債務問題等の世界経済に関する様々な先行き懸念などから一時100ドルに近づく水準まで下落する局面も見られました。この結果、期中平均では約111ドルとなりました。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、直後に一時85円台を記録した後、米国経済の減速観測などから一転して円高傾向に進み、５月以降はほぼ80～81円台の水準で推移しました。この結果、期中平均は約82円となりました。

こうした状況のもと、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,481億89百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は19億51百万円（前年同期は営業損失６億83百万円）、経常利益は13億42百万円（前年同期は経常損失19億49百万円）、四半期純利益は13億25百万円（前年同期は四半期純損失14億54百万円）となりました。

［セグメント別概況］

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量37.7千バレルの原油を販売しました。

同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（５%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田(10%権益保有）では、海上生産施設の設置は本年７月中旬に完了しましたが、生産開始時期は現場における生産設備運転のための準備・調整等に時間を要することから2012年４～６月と見込まれています。

一方、アラビア石油㈱が石油開発事業を進めているエジプトにおいては、本年１月下旬に発生した大規模な抗議運動により、現在も政治的・経済的な混乱が続いていますが、同社は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区（50%権益保有）のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO2）の地下貯留（CCS）およびCO2を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供及び技術者派遣などを実施しました。

石油上流事業の売上高は、原油価格の上昇などにより、前年同期に比して98億７百万円増収の304億26百万円となりました。セグメント損失は、為替差損の改善等により、前年同期に比して14億91百万円改善し、４億95百万円となりました。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第１四半期連結累計期間における富士石油㈱袖ケ浦製油所の原油処理量は、５月から６月にかけて小規模定期修理を実施したことにより、前年同期に比して397千KL減の1,514千KL、石油製品及び石油化学製品等の販売数量は346千KL減の1,532千KLとなりました。

また同社は、袖ケ浦製油所に保有する常圧蒸留装置につき、４月６日付で原油処理能力を日量140,000バレルから同143,000バレルに増強しました。

石油下流事業の売上高は、販売価格は上昇したものの、富士石油㈱袖ケ浦製油所において小規模定期修理を行った影響で販売量が減少したため、前年同期に比して10億円減収の1,177億62百万円となりました。セグメント利益は、同社における在庫影響や減価償却費の減少などにより、前年同期に比して18億21百万円改善し、18億44百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末比107億78百万円増加の2,176億8百万円となりました。主因は販売価格の上昇等による受取手形及び売掛金の増加67億10百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末比11億74百万円減少の1,625億38百万円となりました。主因は有形固定資産の減価償却等による減少5億9百万円や、長期貸付金の減少3億67百万円であります。

流動負債は、前連結会計年度末比131億74百万円増加の2,119億10百万円となりました。主因は未払揮発油税の増加87億3百万円であります。

固定負債は、長期借入金の減少55億60百万円などにより、前連結会計年度末比53億12百万円減少の734億26百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比17億41百万円増加の948億9百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、平成23年８月５日付の業績予想の修正と同一であり、変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

［会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示］

（会計上の見積りの変更）

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は702百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ523百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	20,958
受取手形及び売掛金	67,138	73,849
有価証券	323	1,241
たな卸資産	102,202	104,605
未収入金	2,166	3,660
繰延税金資産	1,593	1,739
その他	11,025	11,553
流動資産合計	206,829	217,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,240	28,745
油槽（純額）	2,001	2,063
機械装置及び運搬具（純額）	45,975	44,046
土地	51,298	51,298
建設仮勘定	454	313
その他（純額）	302	296
有形固定資産合計	127,273	126,764
無形固定資産		
ソフトウエア	1,689	1,722
その他	38	37
無形固定資産合計	1,728	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	11,866
長期貸付金	13,722	13,354
長期預金	1,383	1,360
探鉱開発投資勘定	3,915	3,727
繰延税金資産	1,998	2,085
その他	2,101	2,020
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	34,711	34,015
固定資産合計	163,713	162,538
資産合計	370,542	380,146

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,542	47,884
短期借入金	98,084	101,039
1年内返済予定の長期借入金	15,932	19,545
未払金	11,817	13,519
未払揮発油税	10,092	18,795
未払法人税等	457	512
貸付契約関連費用引当金	277	240
その他	6,531	10,372
流動負債合計	198,735	211,910
固定負債		
長期借入金	58,783	53,222
繰延税金負債	11,949	11,949
退職給付引当金	3,600	3,581
役員退職慰労引当金	242	252
特別修繕引当金	1,924	1,972
修繕引当金	1,191	1,389
貸付契約関連費用引当金	204	157
その他	843	900
固定負債合計	78,739	73,426
負債合計	277,474	285,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,215
利益剰余金	17,058	18,380
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	97,965	98,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	130
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△5,170	△4,230
その他の包括利益累計額合計	△4,975	△4,096
少数株主持分	77	81
純資産合計	93,067	94,809
負債純資産合計	370,542	380,146

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	139,381	148,189
売上原価	138,555	144,767
売上総利益	826	3,421
探鉱費	192	167
販売費及び一般管理費	1,316	1,303
営業利益又は営業損失（△）	△683	1,951
営業外収益		
受取利息	45	24
受取配当金	319	22
持分法による投資利益	400	101
為替差益	－	71
その他	161	102
営業外収益合計	927	321
営業外費用		
支払利息	668	725
為替差損	1,361	－
その他	163	203
営業外費用合計	2,193	929
経常利益又は経常損失（△）	△1,949	1,342
特別利益		
国庫補助金	－	9
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	0	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	－
特別損失合計	63	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,011	1,336
法人税、住民税及び事業税	△159	74
法人税等調整額	△399	△70
法人税等合計	△558	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,453	1,331
少数株主利益	0	5
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,454	1,325

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,453	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△61
繰延ヘッジ損益	33	－
為替換算調整勘定	544	791
持分法適用会社に対する持分相当額	87	149
その他の包括利益合計	420	878
四半期包括利益	△1,033	2,210
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,033	2,204
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年６月30日)

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,619	118,762	139,381	―	139,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	20,619	118,762	139,381	―	139,381
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,987	23	△1,964	15	△1,949

(注)１　セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去△210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用195百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,426	117,762	148,189	―	148,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	30,426	117,762	148,189	―	148,189
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△495	1,844	1,348	△5	1,342

(注)１　セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用201百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．　事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

耐用年数変更

「サマリー情報（その他）に関する事項」に記載のとおり、昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の「石油精製／販売事業」のセグメント利益は523百万円増加しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年６月30日)

該当事項はありません。